



2023年10月31日

株式会社 愛知銀行

炭素会計プラットフォームの活用による温室効果ガス排出量算定および ファイナンスド・エミッション算定高度化への取組みについて

株式会社愛知銀行（頭取 伊藤 行記）は、SCSK株式会社（代表取締役 執行役員 社長 當麻 隆昭、以下「SCSK」）の支援のもと、企業・金融機関・政府機関向け気候管理・炭素会計プラットフォーム（CMA P）を提供するパーセフォニ社（本社：米国アリゾナ州テンピ）の温室効果ガス（GHG）排出量算定プラットフォームを活用し、算定高度化への取組みを開始しますのでお知らせいたします。

記

1. 本取組みの概要

気候変動問題への対応において、金融機関には自社のカーボンニュートラル推進はもちろん、Scope 3を含めた排出状況の把握とお取引先企業の脱炭素化の取組み支援が求められています。当行は、気候変動問題が地域社会やお客さま、当行の企業運営そのものに影響を及ぼす経営の重要課題の一つとしてとらえ、気候変動・環境問題への対応を強化していくとともに、TCFD提言を踏まえた気候変動のリスク・機会に関する情報開示の充実に努めています。

このような状況下、当行はパーセフォニ社が提供する国際的な排出算定基準であるGHGプロトコルやPCAF^{*}に厳密に準拠する炭素会計プラットフォームを活用し、自社排出量およびファイナンスド・エミッション（投融資先企業での温室効果ガス）の一元算定を開始することといたしました。

本件により、多数の投融資先のGHG算定を一括して行うことが可能となり、算定作業を大幅に効率化するとともに、ファイナンスド・エミッションの分析・管理に取り組んでまいります。さらに今後、お取引先企業に対しGHG算定ツールの提供や入力支援等を行っていくことで、地域の脱炭素化への取組みを強化してまいります。

※PCAF：金融向け炭素会計パートナーシップ（Partnership for Carbon Accounting Financials）。金融機関が投融資を通じて資金提供した先の温室効果ガスの排出を整合的に算定するための枠組。TCFDはファイナンスド・エミッションの算定手法としてPCAFを推奨しています。

< 当行、SCSK、パーセフォニによるGHG算定高度化取組みイメージ >



2. SCSKについて

SCSK株式会社は、コンサルティングから、システム開発、検証サービス、ITインフラ構築、ITマネジメント、ITハード・ソフト販売、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）まで、ビジネスに必要なすべてのITサービスをフルラインアップで提供しています。また、ITを軸としたお客様や社会との共創による、さまざまな業種・業界や社会の課題解決にむけた新たな挑戦に取り組んでいます。パーセフォニの日本初となる国内代理店契約を2022年2月に締結。

<https://www.scsk.jp>

3. パーセフォニ社について

パーセフォニ社は、気候変動管理・炭素会計プラットフォーム (CMAP) のリーディングカンパニーです。企業や金融機関は、国際的な炭素会計基準であるPCAFやGHGプロトコルに対応する当社のSaaS型ソリューションを利用することにより、国内外のステークホルダーや規制当局が求める気候変動に関する情報開示業務を、高い信頼性、透明性、利便性をもって行うことができます。パーセフォニ社のプラットフォームは、「炭素分野のERP（経営資源を統合的に管理し、経営の効率化を図る手法）」であり、スコープ1から3までの（自社や国内外のサプライチェーン全体での）炭素管理の一元化を実現し、企業は従来の経理業務と同様の厳密さと信頼性をもって、炭素会計・管理業務を進めることができます。

<https://www.persefoni.com/ja/>

以上